



2025年5月9日

各 位

上場会社名 日本カーボン株式会社  
代表者 代表取締役社長 宮下 尚史  
(コード番号: 5302 東証プライム市場)  
問合せ先: 業務統括部長 藤川 浩史  
(TEL. 03-6891-3730)

### 「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」に関するお知らせ

今般、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた当社グループの対応について、ご説明する資料を作成しましたのでお知らせいたします。

詳細につきましては、添付資料「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」をご参照ください。

以 上

# 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

2025年5月9日



# 目次

- はじめに … 3
- 現状認識 … 5
  - エクイティスプレッド
  - 配当政策
  - PBR分析
  - ROE分析
- 今後の取り組み … 11
- 参考資料 … 14

はじめに

当社グループは、2025年を初年度とする新たな中期経営方針「GO BEYOND 2030 ～収益性向上とサステナビリティ経営の両立～」<sup>(※)</sup>への取り組みを通じ、中長期にわたる企業価値向上を目指しております。

※) 新たな中期経営方針(2025年2月10日公表)の概要は、本資料の15頁をご参照ください

今般、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」として、エクイティスプレッドと新たな中期経営方針との関連性を整理いたしました。今後、より一層のご理解と変わらぬご支援を賜りますようお願いいたします。

「現状認識」と「今後の取り組み」につきまして、詳細は以下の頁に記載しております。

- ✓ 「現状認識」の詳細は、5～10頁をご確認ください。
- ✓ 「今後の取り組み」の詳細は、11～13頁をご確認ください。

# 現状認識

当社グループは、企業価値をさらに引き上げていくための方策を検討するため、現状を以下のとおり整理・認識いたしました。

### ● 前中期経営方針(BREAKTHROUGH2024)にもとづく経営

#### ✓ 前中期経営方針においては、**安定した収益**を確保できる事業構造への変革を完遂

- ⇒ 「一株当たり当期純利益」は堅調に推移し、**安定的な配当原資の確保**につながった
- ⇒ ファインカーボン関連製品については、**事業拡大**を見据えた**積極的な設備投資**を実施した
- ⇒ 電極材関連製品については、**事業リスク**の影響を緩和する方策を講じ、**利益の下振れ**を抑制した

#### ✓ 自己資本利益率(ROE)の向上により、**エクイティスプレッドはプラス**を維持

#### ✓ **安定配当政策による株主還元**を継続

- ⇒ 株価下落局面では配当利回りが相対的に高まり、**株価の下支え要因**となった

### ● 株価純資産倍率(PBR)と自己資本利益率(ROE)

#### ✓ 「**一株当たり当期純利益**」、「**親会社株主に帰属する当期純利益**」の増加により、**ROEは上昇基調**で推移

#### ✓ ROEは上昇した一方、**株価収益率(PER)**は下落し、**PBR**は横ばいで推移

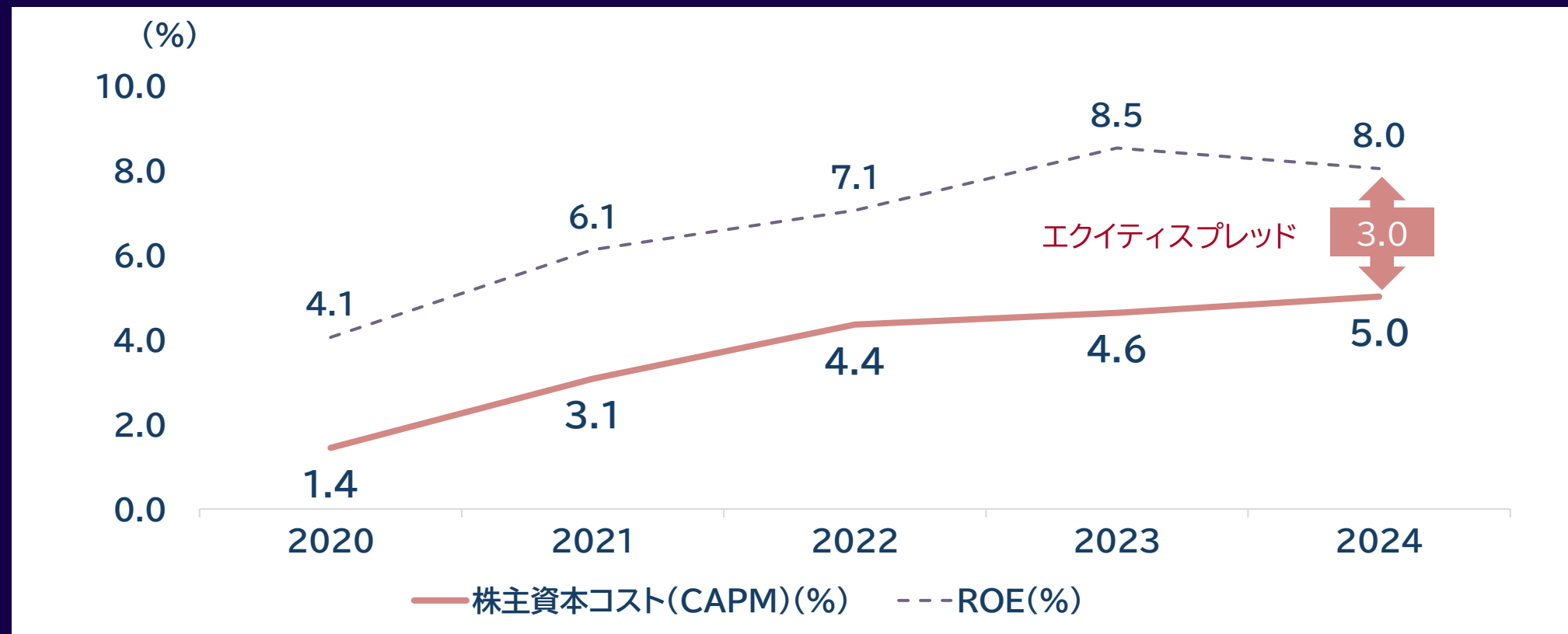
【エクイティスプレッド】

- ROE(自己資本利益率)から株主資本コストを引いた値であるエクイティスプレッドは、2024末現在+3.0ポイントとなった
- 直近5年間、エクイティスプレッドは一貫してプラスで推移し、株主資本コストを上回る収益性を維持した

【株主資本コスト】

- 株主資本コストはCAPMを用いて算出した
- TOPIXと国債利回りの上昇により、株主資本コストは、毎年増加する傾向にある

エクイティスプレッドと株主資本コスト



株主資本コスト(CAPM)

マーケットリスクプレミアム  
4.62%

月次配当込みTOPIX収益率(年率)から月次10年国債利回りを控除した値の平均値(直近360ヵ月)

×

当社修正BETA  
0.89%

TOPIX月次収益率と当社株価月次収益率に基づいて算出(直近60ヵ月)

+

リスクフリーレート  
0.91%

日次10年日本国債利回りの平均(直近1年間:245日)

=

株主資本コスト(2024年)  
5.02%

当社グループの株主資本コスト(CAPM)



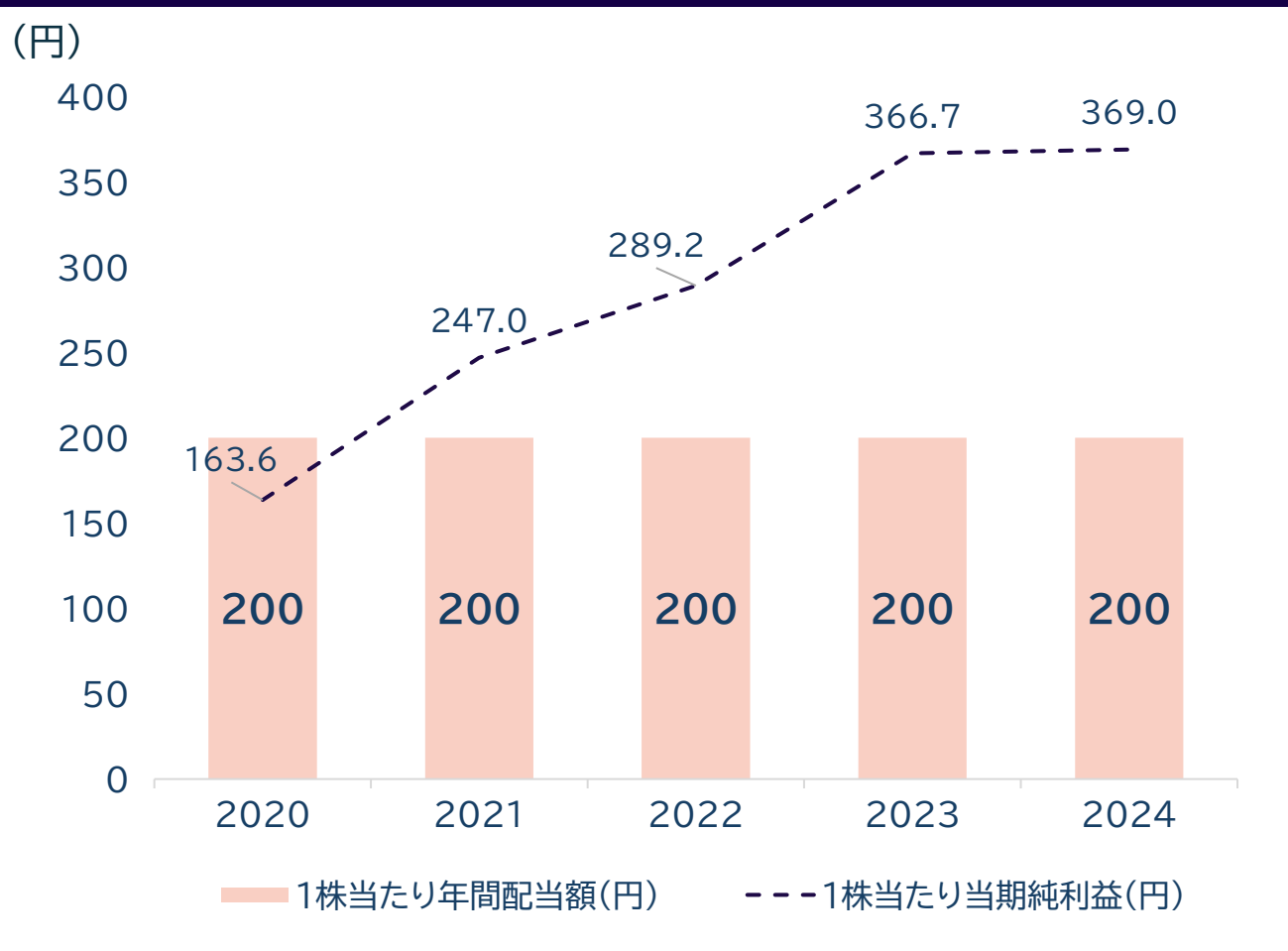
【配当政策】

- 安定配当政策のもと、1株当たり年間200円の配当を継続した

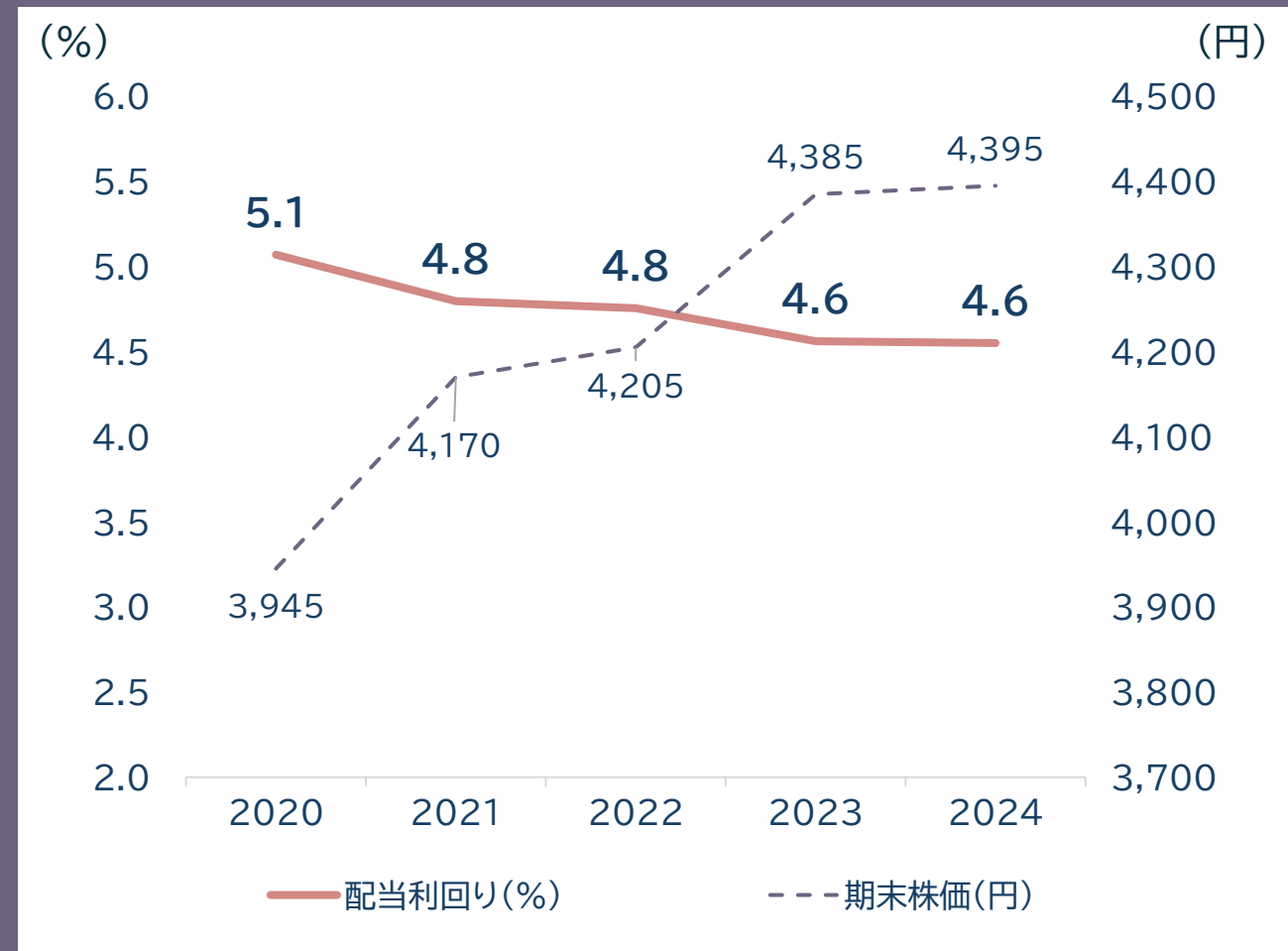
【配当利回り】

- 安定配当政策により、株価下落局面では配当利回りが相対的に高まり、株価の下支え要因となった

1株当たり年間配当額



配当利回り



### 【PER】

「一株当たり当期純利益」の増加に対し、期末株価の上昇が限定的であったため、PERは低下した

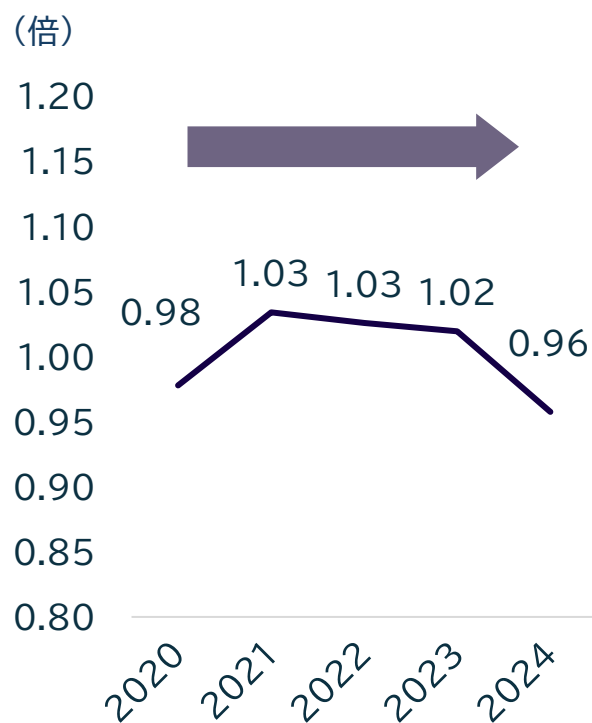
### 【ROE】

「一株当たり当期純利益」の増加に伴い、ROEは上昇した

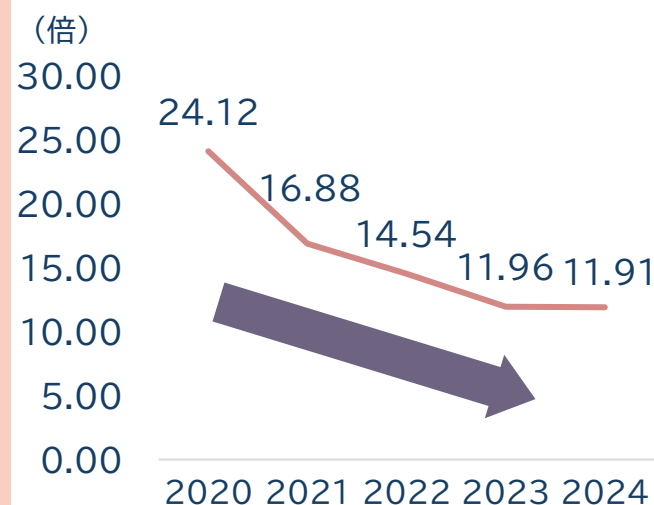
### 【PBR】

ROEの上昇はPBRに対してプラス要因となった一方で、PERの低下がマイナス要因となり、PBRは概ね1倍前後で推移した

### PBR(株価純資産倍率)

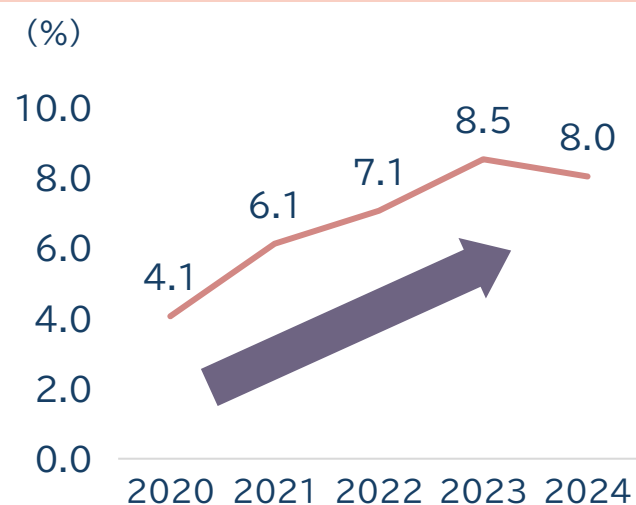


### PER(株価収益率)

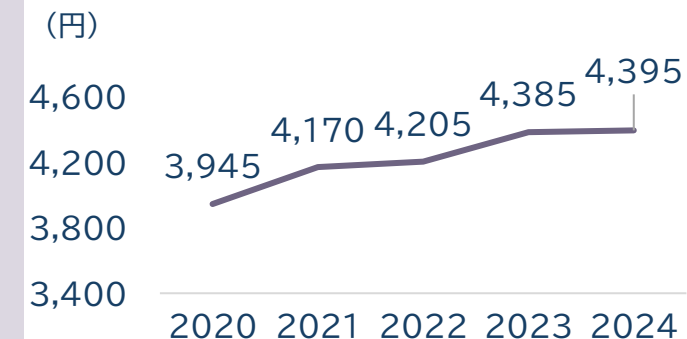


×

### ROE(自己資本利益率)



### 期末株価



### 一株当たり当期純利益



### 一株当たり自己資本(年平均)



### 【ROA】

「親会社株主に帰属する当期純利益」の増加に伴い、ROAは上昇基調で推移した

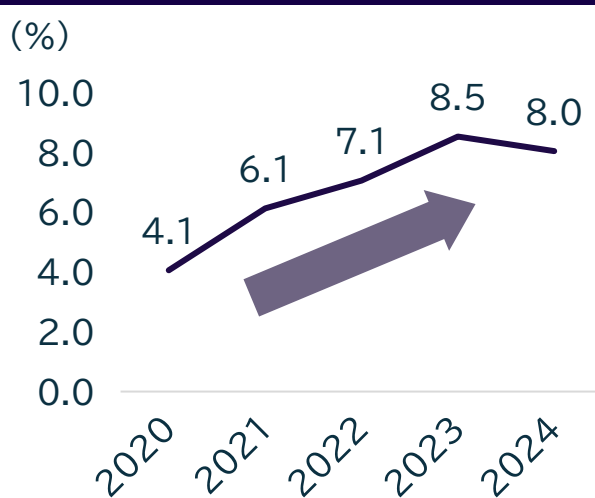
### 【財務レバレッジ】

「連結自己資本」の増加に伴い、財務レバレッジは低下傾向で推移した

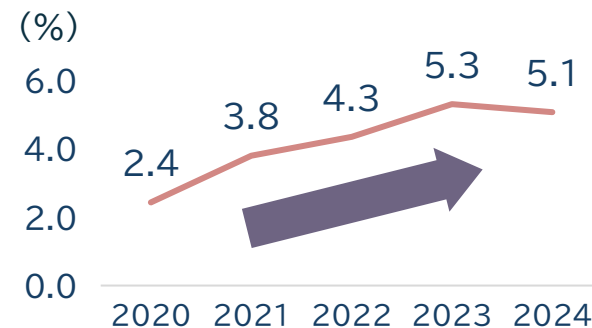
### 【ROE】

財務レバレッジの低下はROEに対してマイナス要因となったものの、ROAの改善がそれを上回るプラス要因となり、ROEは総じて上昇基調で推移した

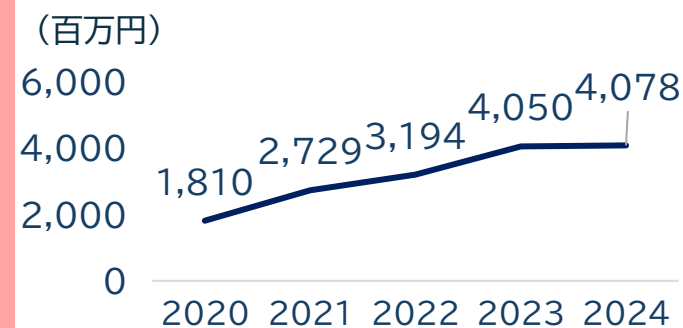
### ROE(自己資本利益率)



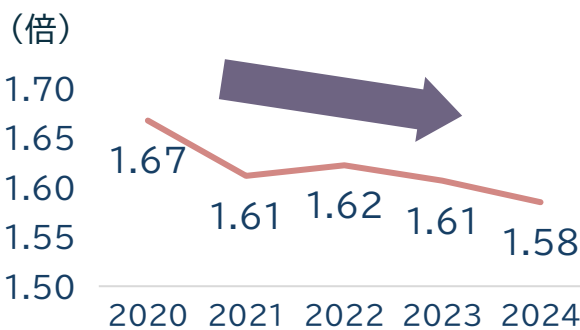
### ROA(総資産利益率)



### 親会社株主に帰属する当期純利益



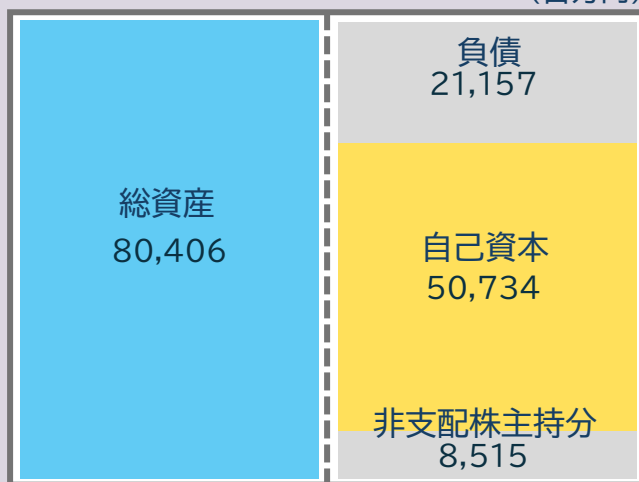
### 財務レバレッジ



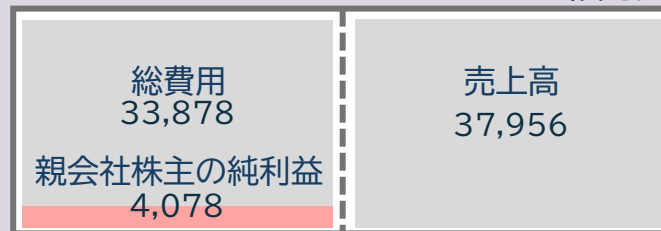
### 連結総資産(平均)



連結貸借対照表(2024年平均) (百万円)



連結損益計算書(2024年) (百万円)



### 連結自己資本(平均)



# 今後の取り組み

## ● 今後の取り組み（資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応）

当社グループは、新たな中期経営方針のもと、以下の取り組みを行って参ります。エクイティスプレッドを拡大することにより、中長期にわたる企業価値向上を目指して参ります。

### ● ねらい

…エクイティスプレッドの拡大

### ● 意識する指標

…エクイティスプレッドの拡大に向け、以下3つの指標を意識した方策を展開する

- ① 株主資本コスト …株価を意識した資本政策などにより、株価の下振れ抑止を目指す
- ② ROA …資本収益性を意識した投資意思決定により、総資産と純利益の比率改善を目指す
- ③ 財務レバレッジ …連結自己資本の推移を意識した資本政策により、最適な自己資本比率を目指す

### ● 主な取り組み

…上記3つの指標を意識し、新たな中期経営方針のもと、主に3つの取り組みを進める

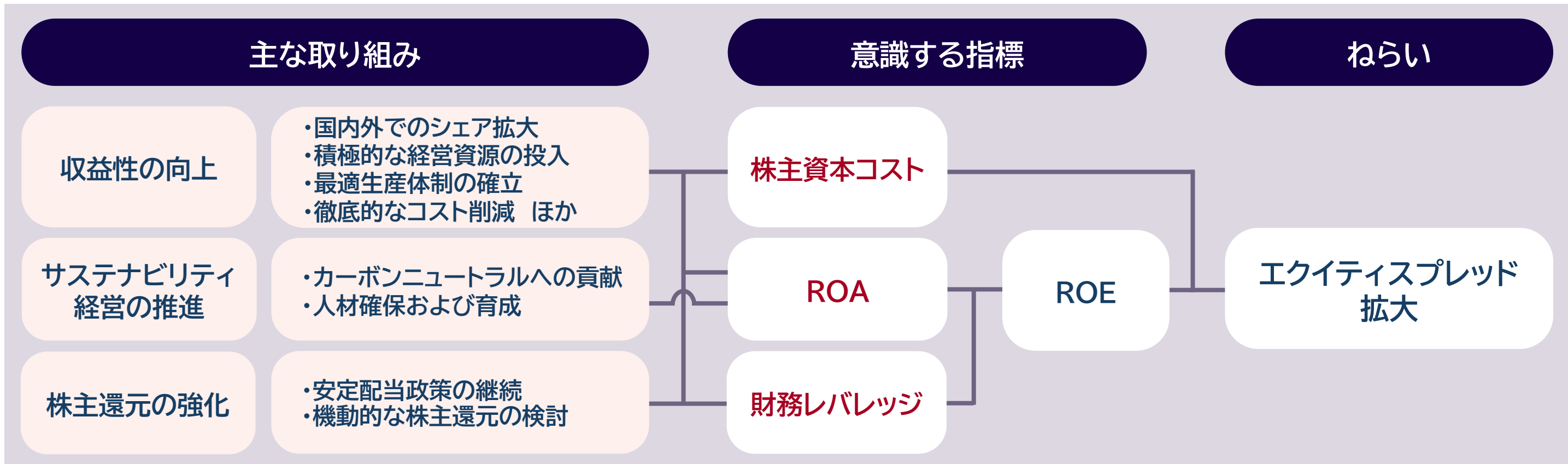
- ① 収益性の向上
- ② サステナビリティ経営の推進
- ③ 株主還元強化

# 今後の取り組み（新たな中期経営方針とエクイティスプレッドとの関連図）

当社グループは、株主資本コスト、ROAおよび財務レバレッジを意識し、新たな中期経営方針に取り組むことで、エクイティスプレッドの拡大を目指して参ります。

新たな中期経営方針とエクイティスプレッドとの関連性を、以下の通り認識しております。

中期経営方針 **GO BEYOND 2030** ～収益性向上とサステナビリティ経営の両立～



# 参考資料

# 参考資料（新たな中期経営方針の概要）

新たな中期経営方針の概要は以下の通りです。詳細は当社HPからご確認いただけます。

( [https://www.carbon.co.jp/topics/topic\\_250210\\_03.pdf](https://www.carbon.co.jp/topics/topic_250210_03.pdf) )

経営方針

## 中期経営方針「GO BEYOND 2030 ～収益性向上とサステナビリティ経営の両立～」

収益性の向上

サステナビリティ経営の推進

株主還元の強化

基本方針・具体的な施策

収益性の向上

- ・ ファインカーボン関連製品 : 国内外でのシェア拡大、積極的な経営資源の投入とコスト削減
- ・ 電極材関連製品 : 需要に応じた最適生産体制の確立、徹底的なコスト削減、電極の販路見直し
- ・ 炭化けい素関連製品 : 需要増加に対応するための人材確保および安全操業の実現
- ・ 新規事業 : パワー半導体関連製品の事業化、カーボンニュートラルに係る事業の創出

サステナビリティ経営の推進

- ・ カーボンニュートラルへの貢献 : GHG排出量削減、当社製品を通じてのカーボンニュートラル社会の実現
- ・ 人材確保および育成 : 社員のエンゲージメント向上、多様な人材が活躍できる企業風土醸成

株主還元の強化

- ・ 安定配当政策 : 事業利益の安定的な配当原資としての活用と収益性の向上
- ・ 機動的な株主還元 : 業績、財務状況および経営環境を勘案し、機動的に株主還元を検討



## 免責事項

- 本資料に記載した経営方針、事業環境の見通し、今後の取り組みや方策等は、資料作成時点において、入手可能な情報に基づく当社グループによる仮定および判断に基づくものであり、その正確性および完全性を保証し、または、お約束するものではありません。
- 経営方針、事業環境の見通し、今後の取り組みや方策等は、変更する場合があります。
- 本資料は、出資およびその他いかなる金融商品についての取得等を勧誘するものではありません。
- 本資料で提供する情報に関しては、その正確性・確実性・信頼性および完全性等を保証するものではなく、当社およびその他の関係者は一切の責任を負いません。また、予告なしにその内容が変更または廃止される可能性がありますので、予めご了承ください。

お問い合わせ

日本カーボン株式会社

業務統括ユニット 業務統括部 業務管理課

[nc\\_bm@carbon.co.jp](mailto:nc_bm@carbon.co.jp)